

電力

（地震直後や翌日）

発電所が運転を停止すると供給能力が低下し、広範囲の停電や、首都機能を維持するための計画停電が行われる可能性があるほか、送電用の鉄塔が多く倒れると、停電は長期化するとしています。

（3 日後から）

電柱や電線の復旧作業によって徐々に停電は減っていくとしているものの、供給が低下したままなのに需要が抑制されないと計画停電が継続する可能性があるとしています。

上下水道

断水は、23 区の 3 割、多摩地区の 1 割で起きるとしています。水道や下水は、1 か月後にはおおむね回復するものの、ビルやマンションでは、配管修理が完了しないと水道やトイレを利用できない状況が続きます。

通信

通信も大きな被害をうけると想定されています。

電話やインターネットは、基地局や電柱の被害で地震直後から使えなくなるほか、通話やデータの送受信が集中することで電話はつながりにくくなり、メールやメッセージのやりとりにも時間がかかるようになります。

さらにその後、基地局などで非常用電源の燃料が枯渇すると、利用できない地域が広がるケースもあるとしています。

都の担当者は、この 10 年間で都内の携帯電話の契約数は 3 倍に増えている一方、停電や通信規制の影響を受けにくい公衆電話は半減していることから、公衆電話の場所を事前に確認したり通話アプリを活用したりして、複数の手段を利用できるようにしてほしいと呼びかけています。

インフラ

また、地震直後にストップした在来線や私鉄は 1 週間後でも、脱線や橋脚などの被害によって多くの区間で運行停止のままで、出勤や帰宅が困難な状況が続くとしています。

1 か月後には、震度 6 弱以上の揺れを観測した地域のおよそ 6 割で復旧するものの、橋脚などの被害の程度によってはさらに復旧まで時間がかかるとしています。

火災

地震の発生直後、住宅や事業所で火気や電気を使う器具から出火し「同時多発火災」が発生して、鎮火までに丸 1 日以上かかると想定されています。

また、住民が避難したあとに電気が復旧した場合、揺れで倒れた電気コンロなどから出火する「通電火災」が起きると、通報が遅れる可能性も指摘されました。都は、避難する際はブレーカーを落とすよう呼びかけています。